

配当金のお支払いについて

支払期間経過後の配当金のお受け取り方法に関するお問い合わせは、下記のお問い合わせ先にお申し出ください。まだお受け取りいただいていない配当金につきましては、支払開始日から3年以内であればお支払いいたします。

株式に関する手続きについて

株式に関するお手続きは、①証券会社の口座に記録されている場合と、②特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記のお問い合わせ先にお申し出ください。

① 証券会社の口座に記録された株式		
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
●単元未満株式の買取・買増請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更	口座を開設されている証券会社	
●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）については、市場での売買はできませんが、当社に対して買取請求（売却）または100株（1単元）となるよう買増請求（購入）をすることができます。お手続きの方法及び用紙のご請求は下記のお問い合わせ先にお申し出ください。

② 特別口座に記録された株式		
お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
●単元未満株式の買取・買増請求 ●特別口座から証券口座への振替請求 ●届出住所・姓名などのご変更 ●配当金の受領方法・振込先のご変更	特別口座の 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
●郵送物の発送と返戻に関するご照会 ●支払期間経過後の配当金に関するご照会 ●株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人	

 当社Global Websiteのご案内

Global Websiteでは企業ビジョンや事業戦略、製品ソリューションなどを全世界のステークホルダーに向けて発信しています。ぜひご覧ください。



HIOKI.com

検索

 Facebook (SNS) [Hioki Japan]のご案内

Facebookページでは、ホームページに載せきれない情報やトピックス、楽しい雑学などをお届けしています。



Hioki Japan facebook

検索



HIOKIは業界のフロントランナーとして

「測る」を進化させ続け

世界のお客様と共に持続可能な社会をつくる

ソリューションクリエイターを目指します

第71期 年次報告書

2022年1月1日>>2022年12月31日

HIOKI

目次

株主の皆様へ	P1	地域貢献の取り組み	P7
中期経営計画と決算ハイライト	P2	連結財務諸表	P8
コーポレート・ガバナンス強化の歩み	P3～4	会社概要/役員	P9
事業領域	P5	株式の状況	P10
トピックス	P6	配当金等	裏表紙

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は2021年から長期経営方針として「ビジョン2030」を掲げ、HIOKIグループ一体でビジョンの実現に向けて取り組みを進めてまいりました。過去2年間の事業環境を振り返ると、世界は持続可能な社会の実現に向け、気候変動対策を推進する等、脱炭素化に向けた動きをさらに加速させています。その一方で、世界的な物価高、急激に進んだ円安、半導体等の部品需給逼迫、中国・上海市におけるロックダウンによる物流の停滞等のリスクが顕在化いたしました。こうした不確実性の高まる外部環境への対応を当社は進めてまいりました。

ビジョン2030では、業界のフロントランナーとして「測る」を進化させ続け、世界のお客様と共に持続可能な社会をつくるソリューションクリエイターになることを掲げています。ビジョン2030の実現に向けたさまざまな施策が奏功し、2021年と2022年の業績は2期連続で過去最高を更新することができました。

今後も脱炭素化に向けた世界的な流れが変わることはありません。しかしながら、当社が重点市場と位置づけるバッテリー、デバイス、エネルギーの各市場における企業間競争は今後さらに激化することが予想されます。不確実性の高まる外部環境、激化する企業間競争のなかで当社が継続的に成長発展するためには、社員一人ひとりの強みや長所を発揮させ伸ばしていくことが重要であり、その原動力は社員一人ひとりの志、「個人のパーパス」にあるとの結論に至りました。今後社員が個人のパーパスを実現できることに基軸を置いた経営を行ってまいります。

昨年、当社はサステナビリティ基本方針とHIOKIサステナビリティ宣言を公表し、サプライチェーンを含めたCO₂排出量の削減に取り組んでまいりました。今後、CO₂削減はもとより、人権の尊重、TCFDに基づく開示の充実等さまざまな分野におけるサステナビリティ活動を推進、強化してまいります。

また、当社は昨年4月にプライム市場に移行し、国内外の株主・投資家の皆様から信頼を得られるよう、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。その一環として本年2月の定時株主総会における決議のもと、社外取締役を4名に増員し、取締役会における社外取締役の比率は50%となりました。今後、より一層自由闊達で建設的な議論ができる開かれた取締役会を目指すとともに、経営の監督機能強化に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、事業としての収益性を直接判断できることから、2023年は「売上高経常利益率20%」の目標を「売上高営業利益率20%」に変更いたしました。

ビジョンの実現に向けた施策を通じ中期経営計画を達成させることで、当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

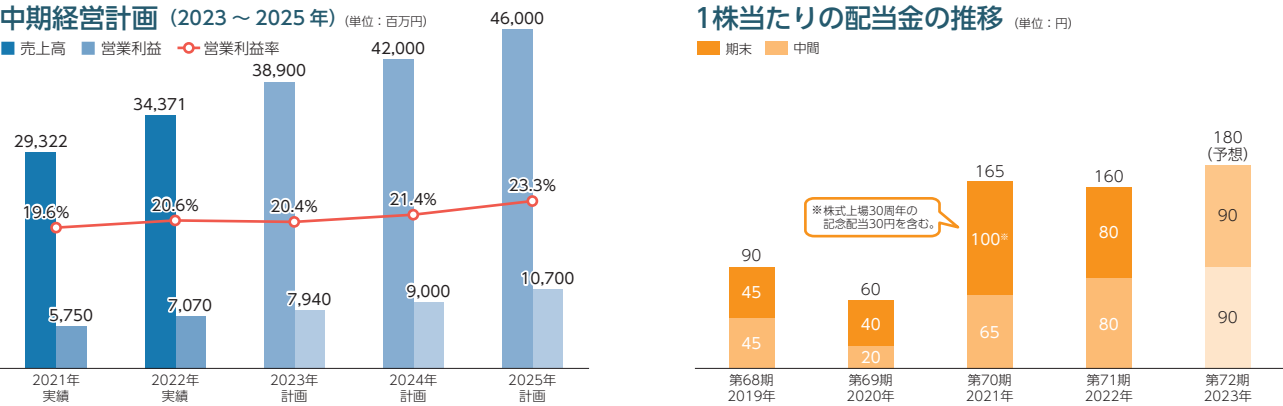
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
岡澤 尊宏
Takahiro Okazawa

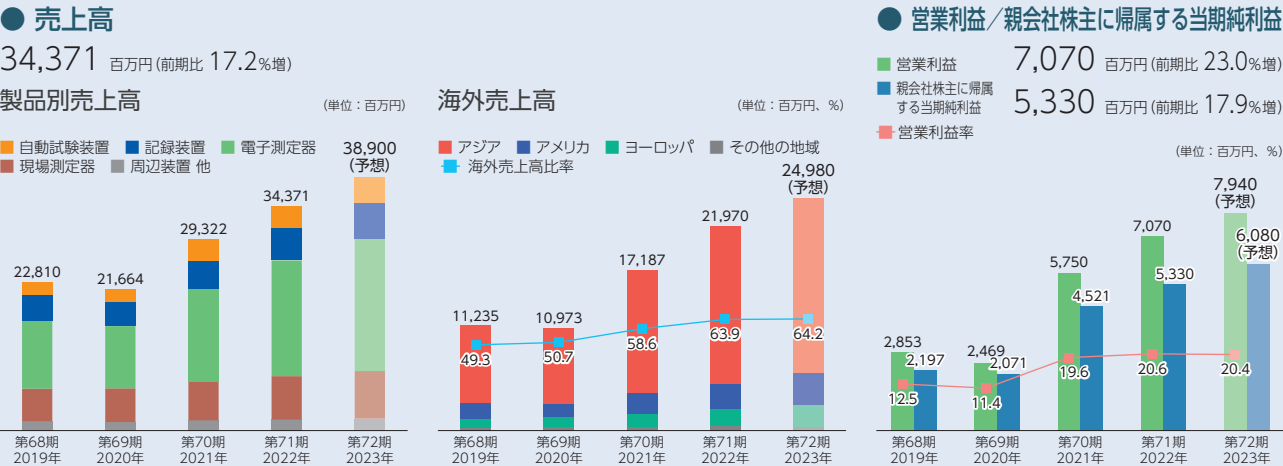
中期経営計画と決算ハイライト

Mid-Term Management Plan & Financial Highlights



決算ハイライト

- Point**
- 脱炭素化に向けた世界各国の取り組みを受け、バッテリー、デバイス、エネルギーといった重点市場の計測器需要は好調に推移し、売上高が伸長。
 - 部品価格の高騰等により売上原価が増加した一方で、円安の影響で売上高が増加し増益要因に。
 - 期末配当を1株につき80円とし、年間配当金は、中間配当金80円と合わせ160円に。



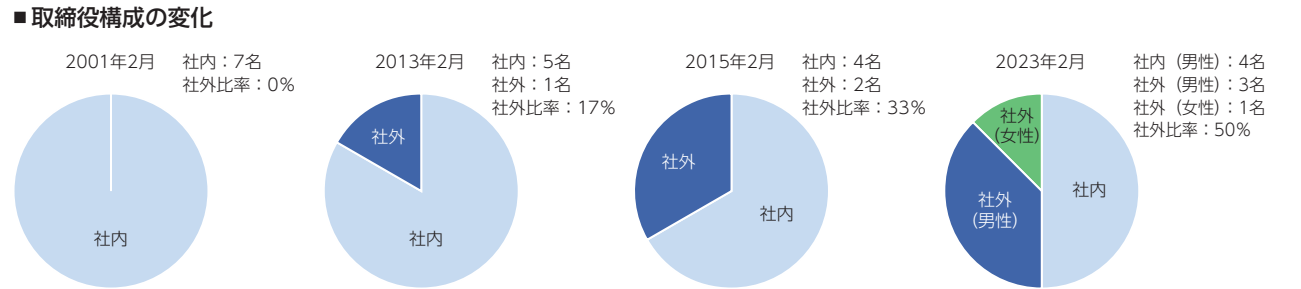
※本年次報告書中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満は切捨て、比率は四捨五入して表示しております。

コーポレート・ガバナンス強化の歩み

Steps Towards Strengthening Corporate Governance

当社は1991年の株式店頭公開後、2001年に東証2部上場、2003年に東証1部上場、2022年にプライム市場に移行いたしました。当社はコーポレート・ガバナンスを企業価値向上のための最重要課題の一つと認識し、時代の変化を見据えながらガバナンスの強化に取り組んでまいりました。これまでの歩みをご紹介します。

コーポレート・ガバナンス体制の推移



2001年に当社は執行役員制度を導入しました。各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に、効率的に業務執行ができる体制としています。

2002年には経営の透明性を高めることを目的に、経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を設置し、外部の有識者を招聘しました。経営諮問委員会からは経営課題へのアドバイスや経営機能の監督を受けてきました。

また、2013年には経営諮問委員会を発展的に解消し、社外取締役制度を導入しました。社外取締役は段階的に増員され、2023年2月の株主総会をもって4名が選任されています。現在、取締役会の社外取締役の比率は50%となり、経営に対する監督機能がより一層強化されています。

今後は守りと攻めのガバナンスをさらに強化していく方針です。特に攻めのガバナンスとして、取締役会を通じて迅速・果断な意思決定を行ない、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

■当社取締役会におけるスキル・マトリックス

当社は経営環境や事業特性を踏まえ、取締役会を構成するメンバーが備えるべきスキルを特定し、その保有状況を以下の通りまとめております。それぞれの構成メンバーを通じて取締役会として多様なスキルを保持することで、取締役会の実効性の確保に繋がっています。

		企業経営	グローバル・海外駐在	財務・会計	研究開発・DX	製造・生産技術	営業・マーケティング	法務・コンプライアンス・内部統制	人事・労務
代表取締役社長	岡澤 尊宏	●	●			●	●		
取締役専務執行役員 最高財務責任者（CFO）兼 総務部長	樂山 芳計	●		●		●		●	●
取締役常務執行役員 最高技術責任者（CTO）兼 最高情報責任者（CIO） サステナビリティ推進担当	久保田 訓久	●			●				
取締役執行役員 最高マーケティング責任者 （CMO）	鷹野 保直	●	●	●			●	●	●
社外取締役 （元トヨタ自動車(株)理事兼 トヨタモーター ノースアメリカ上級副社長）	大辻 純夫	●	●				●		
社外取締役 （元NECカシオモバイル コミュニケーションズ(株) 代表取締役社長）	田村 義晴	●	●		●	●	●		
社外取締役 （弁護士）	丸田 由香里							●	
社外取締役 （元アナログ・デバイス(株) 代表取締役社長）	馬渡 修	●	●				●		

（注）各取締役の主たる専門性・経験を記載しております。各取締役の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

事業領域

Business Outline

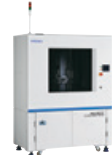
4つの製品群で研究開発から保守サービスまで対応しています

自動試験装置

電子回路基板や部品内蔵基板の検査に
スマートフォンや自動車などに使われている
電子回路基板の良否を検査



売上高32億円



フライング
プローブテスタ
FA1817



フライング
プローブテスタ
FA1816

記録装置

電気機器の開発や設備の異常監視に
あらゆる機器やシステムの制御が適正に
動作しているかを電気信号の波形から解析



売上高50億円



メモリ
ハイコーダ
MR6000



メモリ
ハイコーダ
LR8450

電子測定器

電子部品・バッテリーの検査や
省エネ、電源の品質評価に

モーター・インバーターの効率評価や
バッテリーの潜在不良を検出



売上高177億円



DC 耐電圧
絶縁抵抗
試験器
ST5680



パワー
アナライザ
PW8001

現場測定器

電気工事・設備の保守点検に

受配電設備などの現場で、設備の保守管理の
ための電圧・電流や絶縁抵抗の測定



売上高66億円



AC/DCクランプメータ
CM4375-50



デジタル
マルチメータ
DT4261

私たちが安全で快適な生活が送れるよう、あらゆる分野で活躍しています

電子部品分野

- 自動車の電動化、モバイル端末の高機能化に伴い、搭載数が増える電子部品の高速かつ高精度の評価検査

自動車分野

- ハイブリッドカーや電気自動車のモーター、インバーター、バッテリーなどの開発・性能評価

インフラ分野

- 電気、ガス、交通などのインフラの保守点検

環境・新エネルギー分野

- 電気機器や設備の電力使用状況を把握し、省エネ推進
- 太陽光や風力発電などの新エネルギーの品質・効率評価、設備の保守点検

トピックス

Topics

01 TOPICS

協創ラボを新設

ビジョン2030の実現に向け、当社は「新しい顧客価値の創出」と「新しい社会を顧客と協創する関係の構築」に取り組んでいます。これをさらに推進するため、既存の研究棟内に協創ラボを新設することを決定し、顧客等と協創できる空間と最新設備の導入に向けた準備を進めてきました（2023年3月末竣工予定）。今後、協創ラボを拠点にさらなるイノベーションの加速に取り組んでいきます。



協創ラボ（イメージ）

02 TOPICS

成長続けるバッテリー市場向けに新製品発売

当社はバッテリー生産ライン向けに絶縁抵抗試験器BT5525を発売しました。BT5525は、リチウムイオンバッテリーのバッテリーセルを生産する段階で、発火や寿命短縮の原因となる絶縁不良を検出します。これまで困難だった金属異物の混入や微小短絡などの潜在不良の検出を可能にし、安全性向上と品質担保に貢献します。



BT5525

03 TOPICS

にぎやかな森プロジェクトを支援

当社を含む4社と上小森林認証協議会の間で「森林（もり）の里親協定」を締結しました。この協定は2022年10月から3年間、SGEC認証森林*における「にぎやかな森プロジェクト」の支援、連携をするというものです。

「にぎやかな森プロジェクト」は、長野県上田管内のSGEC認証森林における環境・経済・社会といった側面からの持続的な森林経営のための取り組みであり、生き物や人のにぎわう地球にとってよい森づくりを目指すものです。当社はこのプロジェクトの理念に賛同し支援していくことを決めました。

※SGEC認証森林：国際的な基準により、持続的な森林経営や環境保全への配慮等に関する一定基準を満たしていると認証された森林



にぎやかな森プロジェクト調印式の様子

地域貢献の取り組み

Community Contribution Initiatives

4年ぶりにHIOKI祭りを開催

当社は昨年9月10日（土）、4年ぶりにHIOKI祭りを開催しました。第19回を迎えたHIOKI祭りは、「Restart」がテーマ。ウィズコロナの状況下、さまざまな制約がある中での開催でしたが、秋晴れのもと屋台販売や大道芸、ゲーム、また館内では会社見学といった催しでHIOKI祭りを楽しんでいただくことができました。

また、社会福祉と子育て支援・ひとり親支援に役立てていただくため、屋台販売の売上金の全額を上田市に寄付いたしました。



中国販売子会社における社会貢献活動

日置（上海）測量技術有限公司は企業理念である社会貢献活動の一環として上海黄浦区教育基金会を通じて上海市市南中学校に対する教育活動資金の寄付を行っています。これまでに寄付した資金（40万元、日本円で770万円相当）は同中学校における芸術鑑賞や演劇活動に関する費用、学生に対する奨学金等の用途に充てられました。これにより同中学校の学生の資質向上に大きく寄与していると評価されています。

また、現地の計測業界の公益組織にも加入し、遠方の山間部の子ども達に物資の支援を行なったほか、これまでに中国の砂漠地区への植樹活動や植樹団体への寄付も行なってきました。

地域社会の一員として今後も教育・文化の向上など地域社会の発展に役立つ活動を継続してまいります。



学校寄付の契約式（右：中国販売子会社総経理）

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産	24,058	26,880
固定資産	12,332	13,725
有形固定資産	10,291	10,935
無形固定資産	378	423
投資その他の資産	1,661	2,366
資産合計	36,391	40,605
負債の部		
流動負債	5,689	6,677
固定負債	1,246	1,149
負債合計	6,936	7,826
純資産の部		
株主資本	29,322	32,231
その他の包括利益累計額	131	548
純資産合計	29,454	32,779
負債純資産合計	36,391	40,605

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が増加しましたが、原材料及び貯蔵品が増加したため、前連結会計年度末と比較して42億14百万円増加し、406億5百万円になりました。

負債は、買掛金及び未払費用が増加したため、前連結会計年度末と比較して8億89百万円増加し、78億26百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して33億25百万円増加し、327億79百万円になりました。

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)	当連結会計年度 (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)
売上高	29,322	34,371
売上原価	15,683	18,501
売上総利益	13,638	15,869
販売費及び一般管理費	7,888	8,799
営業利益	5,750	7,070
経常利益	5,999	7,287
税金等調整前当期純利益	6,006	7,283
親会社株主に帰属する当期純利益	4,521	5,330

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年1月1日から 2021年12月31日まで)	当連結会計年度 (2022年1月1日から 2022年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,695	1,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△826	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△2,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	287
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,694	△2,400
現金及び現金同等物の期首残高	11,542	14,237
現金及び現金同等物の期末残高	14,237	11,836

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して24億円減少し、118億36百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億41百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益72億83百万円及び減価償却費11億52百万円であります。主な減少要因は、棚卸資産の増加額40億16百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、14億75百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、24億55百万円の支出になりました。

会社概要／役員

(2023年2月27日現在)

Corporate Profile/Executives

会社概要

商号	日置電機株式会社
英文商号	HIOKI E.E. CORPORATION
創業	1935年(昭和10年)6月
設立	1952年(昭和27年)1月
商標	HIOKI
資本金	32億9,946万円
従業員数	1,009名(2022年12月31日現在、HIOKIグループ全体)
事業内容	電気計測器の開発、生産、販売・サービス
本社・工場	長野県上田市小泉81
グループ会社	日置フォレストプラザ(株) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)測量技術有限公司 日置(上海)科技発展有限公司 日置(上海)測量儀器有限公司 HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. PT. HIOKI ELECTRIC INSTRUMENT HIOKI KOREA CO., LTD. HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI EUROPE GmbH 台湾日置電機股份有限公司

役員

取締役	
代表取締役社長	岡澤 尊 宏
取締役	巢山 芳 計
取締役	久保田 訓 久
取締役	鷹野 保 直
社外取締役	大辻 純 夫
社外取締役	田村 義 晴
社外取締役	丸田 由香里
社外取締役	馬 渡 修

監査役

常勤監査役	大野 俊 子
常勤監査役	村田 英 典
社外監査役	小川 直 樹
社外監査役	弓 場 法

株式の状況

Stock Information

株式の状況

発行可能株式総数	40,514,000株
発行済株式の総数	14,024,365株
株主数	7,700名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,747	12.80
日置電機社員持株会	827	6.06
日置恒明	800	5.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	783	5.74
日置勇二	719	5.27
株式会社八十二銀行	666	4.88
日置妙子	573	4.20
明治安田生命保険相互会社	510	3.74
日置秀雄	352	2.58
公益財団法人HIOKI奨学・緑化基金	301	2.20

(注) 1. 当社は自己株式を372千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

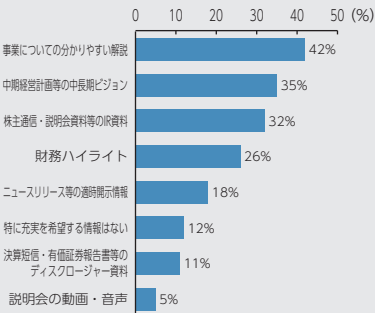
株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年2月
期末配当金受領 株主確定日	毎年12月31日 (中間配当金を支払う場合は、毎年6月30日)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告により当社ホームページ(https://www.hioki.co.jp/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故 その他やむを得ない事由により電子公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場市場	東京証券取引所プライム市場(証券コード 6866)

株主様からの声

株主の皆様とのよりよいコミュニケーションを図るため、第71期中間報告書で「株主アンケート」を実施しました。お忙しいところご回答いただき、誠にありがとうございました。その結果の一部をご紹介します。

ウェブサイトで充実した方がよいと思う情報は何ですか。(複数回答可)



株主の皆様からいただいたお声

- 日経CNBCや長野放送の番組がYouTubeで観られるサービスは非常に良かったです。今後も番組に取り上げられた事例や新聞雑誌に取り上げられた際には、閲覧できるようにしていただければ幸いです。
- コロナ禍のためIR活動は難しいですが、前に出て積極的にプレゼンして下さい。社員の方々の安全第一で宜しくお願いいたします。

アンケートを通じて株主の皆様から多くの励ましの言葉をいただきました。心からお礼申し上げます。今回、当社ウェブサイトに対する株主の皆様からのご要望をお聞きました。ウェブサイトはもとより、動画等のコンテンツを充実させることを通じて、当社の事業内容や経営戦略を分かりやすくお伝えできるように、当社内で検討してまいりたいと思います。このたびいただきました貴重なご意見・ご要望を今後の活動に活かし、企業価値の向上に努めてまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

